

10月17日 の海外相場

COMEX/NYMEX (\$)	Gold (Dec)	Silver (Dec)	Platinum (Oct)	Palladium (Dec)
Open	4,348.1	53.425	1,754.6	1,681.0
High	4,392.0	53.765	1,762.4	1,692.5
Low	4,196.0	49.660	1,617.7	1,510.5
Settlement	4,213.3	50.104	1,619.5	1,522.3
Change	-91.3	-3.192	-135.6	-157.0
EFP	\$10.00	\$20.00	-¢ 10.00	-¢ 5.00
			\$20.00	\$30.00
			\$20.00	\$40.00

Fixing Prices

LBMA/LPPM Fixing (\$)	AM	PM
Gold	4,338.25	4,224.75
Silver	54.100	-
Platinum	1,668.00	1,642.00
Palladium	1,562.00	1,539.00

コメント
Precious Metal

金：下落、銀：下落、プラチナ：下落、パラジウム：下落

貿易問題を巡る米中対立激化への懸念が和らいだほか、複数の米主要金融機関が寄り付き前に予想を上回る好決算を発表したことを受け、米地銀を巡る信用不安がいったん沈静化した。これを背景に米10年債利回りが4.01%台まで上昇したことを受け、全般ドル買いが広がった。ドル指数が堅調に推移したことでメタルに売りが入った。また、トランプ米大統領が予定通りに中国の習近平国家主席と会談する意向を表明し、米中対立激化への警戒感が和らいたことなどを受け、金先物相場は6日ぶりに反落した。金価格の下落を受け、他のメタルもつられて売られる展開となった。

FX

ドル円：小幅上昇、ユーロドル：下落

内田日銀副総裁の「経済・物価の見通しが実現したならば、利上げを継続する」との発言を受けて、円は日本時間夕刻に一時149.38円まで下落したが、売り一巡後は下げ渋る展開となった。また、「自民党と日本維新の会との連立協議が進展」との報道が伝わると、21日召集の臨時国会で実施される首相指名選挙で自民党の高市早苗総裁が選出されるとの見方が強まり、円の買い戻しを誘った。ユーロドルは、米長期金利の上昇を背景にユーロ売り・ドル買いが優勢となったほか、週末を前にしたポジション調整の売りも観測された。また、米格付け会社スタンダード・アンド・ Poor's (S&P) がフランスの格付けを「AA-」から「A+」に引き下げたと伝わり、ユーロ売りを誘発した。

ドル円：150.61 ユーロドル：1.1655ドル

10月20日 週の経済指標一覧

	10/20 (月)	10/21 (火)	10/22 (水)	10/23 (木)	10/24 (金)
USA	前 予 前	前 予 前	前 予 前	前 400万件 予 410万件 前 0.4% 予 0.4%	アメリカ・中古住宅販売件数 09月 [中古住宅販売件数] アメリカ・消費者物価指数 (CPI) 09月 [前月比]
					アメリカ・消費者物価指数 (CPI) 09月 [食品・エネルギー・除CO2・前月比]
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	アメリカ・PMI (購買担当者景気指数・速報値) 10月 [製造業PMI・速報値]
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	アメリカ・新築住宅販売件数 09月 [新築住宅販売件数]
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 80万件 予 71万件	前 予 前 予 前
Asia	中国・実質GDP 第3四半期 [前年比] -5.2% 予 -	前 予 前	前 予 前	前 予 前	前 予 前
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前
Europe	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 - 予 -	前 予 前 予	前 予 前 予
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前
	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前	前 予 前 予 前

Source: みんかぶ

COMEX/NYMEX 投機的建玉

米政府閉鎖の影響により情報公開無

Source: CFTC

他社への転送・転用 堅くお断りいたします。

当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。当資料はお客様のお取引判断の参考となる情報提供を目的としており、弊社は、この情報の使用結果について一切責任を負いません。